

専修大学

会計学研究所報 No. 33 2018.3

## 非金融資産の測定方法に関する考察

—生物資産における残余法を中心に—

松 本 徹

*Research Paper of*  
*The Institute for Accounting Study*  
*Senshu University*  
*No.33 2018.3*

Study of Method for Measurement of Non-Financial Assets :  
Focusing Mainly on Handling of Residual Method of Biological Asset

Toru Matsumoto

*The Institute for Accounting Study*  
*Senshu University*

# 非金融資産の測定方法に関する考察

—生物資産における残余法を中心に—

松 本 徹

## 目 次

はじめに .....	2
1. 我が国における残余法の適用 .....	2
(1) 自計式農家経済簿記における残余法	
(2) 公示価格算定における残余法	
2. IAS 41の変遷と概要 .....	8
(1) 当初 IAS 41 (2001) の概要	
(2) IAS 41修正 (2014) の概要	
3. IAS 41修正の検討からの考察.....	13
(1) 2012年5月の検討	
(2) 2012年9月の検討	
(3) 2012年11月の検討	
(4) 2013年3月の検討	
4. 非金融資産の測定方法に関する考察—生物資産における残余法を中心に— .....	18
(1) 生物資産における残余法の適用対象資産	
(2) 生物資産における残余法の測定方法としての質的検討	
(3) 結論	
おわりに .....	21

## はじめに

本稿の目的は、いずれも非金融資産（non-financial assets）である複合資産の評価に用いられる測定方法「残余法（residual method）」についての考察を行うものである。特に農業会計における生物資産（biological asset）への適用について、測定方法の質的検討および現状の問題点から今後の展開について結論を導き出すことを主眼とする。

具体的には、まず第1章では、我が国における残余法の適用について、残余法の概要を示したのち、農業会計の記帳方法のひとつである自計式<sup>1</sup>農家経済簿記および不動産の公示価格の算定のひとつである土地残余法を確認し、歴史的視点から残余法の特徴を示す。

次に第2章では、2001年2月に公表されたIAS 41「農業（Agriculture）」（以下、当初IAS 41 という）、2014年6月に公表されたIAS 16「有形固定資産（Property, Plant and Equipment）」および当初IAS 41に関する修正「農業：果実生成型生物資産（bearer biological assets）」（以下、これにより追加・変更されたものを「IAS 16 修正」「IAS 41 修正」という）に規定される生物資産の認識・測定・残余法の変遷と概要を紹介する。

続いて第3章では、IAS 41 修正の検討からの考察として、「最有効使用」をキーワードに検討経過を詳細に吟味する。

最後に第4章では、非金融資産の測定方法に関する考察—生物資産における残余法を中心として—として、「適用対象資産」「公正価値測定のヒエラルキー」などをキーワードに、非金融資産全体を含めた測定方法としての残余法の在り方について、今後の方向性としての結論も導き出す。

### 1. 我が国における残余法の適用

本章においては、我が国における残余法の適用について、2つの事例を取り上げ、その特徴を明らかにしていく。

残余法は、複合資産の評価額から一方の資産の評価額を控除して、もう一方の評価額を測定する方法である。文献調査等を行った結果、本稿に関連する残余法として、以前より、農業会計のひとつの記帳方法として確立されていた自計式農業経済簿記における収益還元価値法、不動産（土地・建物）の地価公示等の公的評価の鑑定方法として広く用いられている土地残余法を紹介する。

## (1) 自計式農家経済簿記における残余法

自計式農家経済簿記は、1934年（昭和9年）大槻正男氏（京都帝国大学教授：現京都大学）により考案された京大式農家経済簿記を原型とする。自計式農家経済簿記は、その記帳方法と計算対象に特徴を有する。

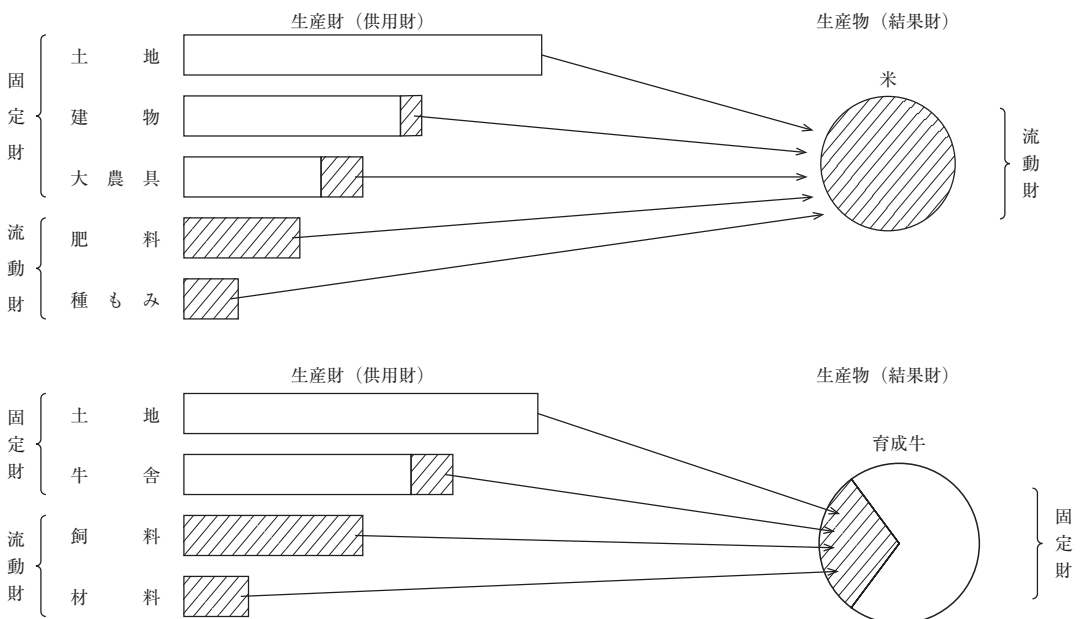
記帳方法は現在でいう仕訳帳と総勘定元帳をひとつにまとめた多桁式の現金出納帳を用いるため単式簿記といえるが、手続き全体としては複式簿記と同様の財政状態と経営成績が把握可能な機能を備えている。

その中において農家財産（農家の正味財産）は、資産と負債の差額として求められている。ここでいう資産は、生産資産と流通資産に分かれる。生産資産は生産に直接関係する物的・技術的な財のことであり、生産に用いるものを供用財、生産の結果得られるもの結果財をいう。また流通資産は単なる交換手段または購買力としての財で、現金、預金、貸付金、有価証券などの総称を指す。

特徴といえるのが、この生産資産の分類である。図表1を基に説明する。

まず生産資産について個々の財を「流動財・固定財」「供用財（生産財）・結果財（生産物）」の区分により「流動供用財」「流動結果財」「固定供用財」「固定結果財」に分類して

図表1 自計式農家経済簿記における生産資産の分類



（出所：菊池（1986）p.64 より）

いる。

例えば、米は1年以内に生産される流動結果財である。これを生産するためには、土地や建物・大農具などの固定供用財や肥料・種もみなどの流動供用財が必要となり、固定財の一部（土地を除く）と流動財の全部の合計額が米の評価額（図表中の斜線部分）となる。一方、育成牛は生産されて完成するまでに数年を要する固定結果財である。これを生産するためには、土地や牛舎などの固定供用財や飼料や材料などの流動供用財が必要となり、固定財の一部（土地を除く）と流動財の全部の合計額が育成牛の評価額（図表中の斜線部分）となる。

そのさい、これらの生産資産の評価方法として、以下の方法が理論上考えられるとしている。

#### ①調達価評価法

生産資産すべてに用いられる評価方法である。この方法は、その財を調達するのに要した費用、すなわち現在の固定資産などの取得原価の計算に用いられる購入対価に付随費用等を加算する方法である。なお、牛など自家で生産した供用財ならびに結果財についてはそれぞれの生産費用を用いて評価することになる。

これらは、調達原価に要した費用であることから、その評価額が客観性を有する。しかし、貨幣価値の変動が著しい場合は、現在の調達原価によるがその算定が困難な場合がある<sup>2</sup>。

#### ②使用価評価法

使用過程中にある固定供用財に対して用いられる評価方法である。この方法は、購入後取得原価から定額法、定率法などにより価値の減少部分を差し引いて求められる。

#### ③処分価評価法

やがて処分される結果財について用いられる評価方法である。この方法は、現在でいう正味売却価額に相当すると考えられ、「販売価＝市価－運搬費」などの算定により評価額を求める。たとえばバターという結果財を生産する際の牛乳は、バターの大部分が牛乳となるため販売価でなく「利用価＝生産物価格－その財を原料や飼料として生産物にするまでに要する費用」で求められる。

#### ④収益価評価法

不動産（土地・建物）などの固定供用財について用いられる評価方法である。この方法

は、固定供用財の評価額を、その財が今後年々あげる将来の純収益を現在価値に割り引いた額の総計とみなす方法である。

①から④までの生産資産の評価方法は、現在も評価方法として存在するものである。すなわち、①は取得原価、②取得原価から減価償却累計額を差し引く、③正味売却価額、④収益還元価値法による使用価値である。

さらに④に関して、残余法による評価について触れている箇所がある。

「収益価評価法は、できるだけ契約収益（小作料または家賃など）を基礎として算出するのが現実的であるが、その地方のたよるべき契約収益がない場合は、残余収益、すなわちその土地を経営した場合に平均的な農家があげ得るであろう土地純収益（粗収益から土地以外のすべての費用を差し引いた残額）の見積額を基礎として評価するのである。

もっとも、収益価は本来、簿記の計算結果である純収益の資本還元額として算出されるものであるから、簿記においてこの評価方法を用いるのは好ましくなく、他の適当な方法がない場合に限られるべきであろう。」

つまり、残余法は一定の要件により①から③による評価額が得られない場合に用いる例外的測定方法であると述べている。またその理由を収益価、すなわちキャッシュ・フローの割引現在価値（減損会計という使用価値など）は当期純利益がもたらす純資産の増減額として把握されるべきものであるため、この数値を用いて生産資産の評価を行うのは妥当でないという見解も示されている。

## (2) 公示価格算定における残余法

1994年に導入された不動産鑑定に関する残余法は、地価公示等の公的評価の鑑定方法として広く用いられている。収益方式に基づく土地残余法は、収益還元法により、更地に価格時点における最有効使用の建物を建築し賃貸作業を行うことを想定し、この賃貸作業から得られる純収益のうち土地に帰属する純収益を永久還元して更地の収益価格を求める手法である。

この収益方式の登場により、全国の様々な地点での地価の算定を可能にした。すなわち、市場価格等に頼らず、建物に投下した資本の回収額とその運用益を建物の評価額とす

ることで、土地の評価額（土地に対する投下資本額）を容易に得られるからである。この方式を、算式として示すと、以下のとおりである。

$$\text{純収益} * - \text{建物帰属収益} = \text{土地帰属収益}$$

$$* \text{純収益} = \text{総収益} - \text{総費用}$$

地価公示に関して、国土交通省が定める公示価格、都道府県が定める基準値標準価格については、その鑑定評価方式として、従来の原価方式、比較方式に加え上記で紹介した収益方式が併用される。3つの方式の具体的算定方法と特徴を示すと以下のとおりとなる。

まず原価方式は、不動産の再調達原価を求め、これに原価修正を行うものであるが、すでに形成された市街地などでは再調達原価の把握が困難であるため適用が困難な場合がある。次に比較方式は、実際に取引された事例に着目し、事情補正および時点補正を行うものであるが、類似の不動産取引が行われているのが前提であるため適用が困難な場合がある。最後に収益方式は、不動産の収益性に着目し、DCF（Discounted Cash Flow）法により行うものである。一般企業のみならず、賃貸用不動産、さらには居住用不動産についても賃貸が想定可能であれば、この方式を用いることは有効とされる。

収益方式は、原価方式・比較方式では算定が困難であった土地の評価額を算定可能にしたという点がある一方、次のような懸念事項も指摘されている。すなわち、賃貸事業における成長性の変動率やそもそもその土地が賃貸事業に適しているかという安全性・安定性の観点から、算出された土地の評価額が実態に近いものか検討が必要なところである。また近年投資法人やSPCにおける不動産の証券化など不動産市場環境の変化も著しい。そのさい土地を取得して賃貸事業を行うものや売却等への転用を考慮した投資不動産なども考えられる。つまり、ますます算定に用いる変動率には考慮が必要となる点である。

また、実際の収益方式に基づく公示価格等（収益価格）の算定過程を示したものが、図表2に示す資料1および資料2である。

たとえば、「資料1・1. 物件の概要」に示すだけでも、土地に関する地積・容積率、建物に関する構造・延床面積・賃貸有効率・建築単価・再調達原価・賃料単価・保証金・礼金・テナント回転期間・駐車場収入・躯体割合及び耐用年数、設備割合及び耐用年数など12項目が挙げられており、算定には多くの計算要素が絡んでおり、その計算過程も複雑



図表 2 実際の収益方式による土地の評価額（公示価格等）の算定

資料 1

1. 物件の概要

土地	地積	849.24 m <sup>2</sup>
	容積率	300%
建物	構造	RC 8 F
	延床面積	3,194.26m <sup>2</sup>
	賃貸有効率	75%
	建築単価	196,000 円/m <sup>2</sup>
	再調達原価 A	626,074,960 円
	賃料単価	2,010 円/m <sup>2</sup>
	保証金	3 ヶ月
	礼金	4 ヶ月
	テナント回転期間	3 年
	駐車場収入	¥25,000 22 台
物	躯体割合及び耐用年数	80% 40 年
	設備割合及び耐用年数	20% 15 年

2. 基本設定

投資期間（年）	5
借入金金利（年率）	3.0%
借入期間（年）	20
借入金割合	60.0%
元利均等償還率 B	6.66%
自己資本期待利回り	8.0%
一時金運用利回り	8.0%
期待利回り	7.19%
転売時借入金返済率	19.69%
割引率	5.18%
転売時危険率	1.0%
転売時還元利回り	6.18%
建物建築期間	1.0 年

3. 費用項目の内訳

修繕費	再調達原価の 0.5%
維持管理費	年額支払賃料の 5.0%
損害保険料	建物価格の 0.1%
空室損失額	総収益の 5.5%
大規模修繕積立金	¥3,247,931

※大規模修繕積立金

躯体部分	積立年数	10 年	¥1,855,961
	積立割合	10%	
設備部分	積立年数	10 年	¥1,391,970
	積立割合	30%	

資料 2

1. 収支計算表

		1 期	2 期	3 期	4 期	5 期	5 期末	6 期予想
収入	年額支払賃料	¥57,784,163	¥57,784,163	¥57,784,163	¥57,784,163	¥57,784,163		¥57,784,163
	保証金の運用益	¥1,155,683	¥1,155,683	¥1,155,683	¥1,155,683	¥1,155,683		¥1,155,683
	権利金の運用益及び償却額	¥7,474,064	¥7,474,064	¥7,474,064	¥7,474,064	¥7,474,064		¥7,474,064
	その他	¥6,600,000	¥6,600,000	¥6,600,000	¥6,600,000	¥6,600,000	¥854,102,828	¥6,600,000
費用	総収入	¥73,013,910	¥73,013,910	¥73,013,910	¥73,013,910	¥73,013,910	¥854,102,828	¥73,013,910
	修繕費	¥3,130,375	¥3,130,375	¥3,130,375	¥3,130,375	¥3,130,375		¥3,130,375
	大規模修繕積立金	¥3,247,931	¥3,247,931	¥3,247,931	¥3,247,931	¥3,247,931		¥3,247,931
	維持管理費	¥3,219,208	¥3,219,208	¥3,219,208	¥3,219,208	¥3,219,208		¥3,219,208
	損害保険料	¥626,075	¥626,075	¥626,075	¥626,075	¥626,075		¥626,075
	空室損失額	¥4,015,765	¥4,015,765	¥4,015,765	¥4,015,765	¥4,015,765		¥4,015,765
	土地固都税	¥676,200	¥676,200	¥676,200	¥676,200	¥676,200		¥676,200
	建物固都税	¥5,321,600	¥5,321,600	¥5,321,600	¥5,321,600	¥5,321,600		¥5,321,600
	その他	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	
	総費用	¥20,237,154	¥20,237,154	¥20,237,154	¥20,237,154	¥20,237,154	¥0	¥20,237,154
純収益		¥52,776,756	¥52,776,756	¥52,776,756	¥52,776,756	¥52,776,756	¥854,102,828	¥52,776,756
借入金返済額 C		¥35,317,607	¥35,317,607	¥35,317,607	¥35,317,607	¥35,317,607	¥426,181,895	
自己資本収益額		¥17,459,149	¥17,459,149	¥17,459,149	¥17,459,149	¥17,459,149	¥427,920,933	
複利現価率		0.9259	0.8573	0.7938	0.7350	0.6806	0.6806	
自己資本収益額の現在価値		¥16,165,879	¥14,968,406	¥13,859,635	¥12,832,996	¥11,882,403	¥291,235,797	
O E R		27.7%	27.7%	27.7%	27.7%	27.7%		27.7%
D C R		1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	2.00	
B E R		76.1%	76.1%	76.1%	76.1%	76.1%		

## 2. 収益価格の査定

借入金額	借入可能額 D	¥ 530,679,168	C ÷ B			復 帰 価 格 の 査 定	
	建物に帰属する借入金 E	¥ 375,644,976	A × LTV			転売時還元利回り	6.18%
	土地に帰属する借入金 F	¥ 155,034,192	D − E			復帰価格	¥ 854,102,828
	建築期間借入金修正率 G	97.1%	借入金利による建築期間中の複利現価率				
自己資本額	土地取得時の借入金 H	¥ 150,518,633	F × G			※復帰価格については、元本の変動はないものとして6期予想純収益を直接還元方式により有期還元して査定した。	
	自己資本収益額の現価の総和 I	¥ 360,945,116					
	建物に対する自己資本投資額 J	¥ 250,429,984	A × (1 − LTV)				
	土地に対する自己資本投資額 K	¥ 110,515,132	I − J				
	建築期間自己資本修正率 L	92.6%	自己資本期待利回りによる建築期間中の複利現価率				
	土地取得時の自己資本投資額 M	¥ 102,328,826	K × L				
収益価格		¥ 252,847,459	H + M	LTV	60%		

(出所：梶川 (2007) p.39 より)

であることがわかる。

また公示価格等の算定までに、多くの見積もりを含んでいることがわかる。すなわち、「資料 1・2. 基本設定」の自己資本期待利回り・一時金運用利回り・割引率・転売時危険率・転売時還元利回り、さらには「資料 2・1. 収支計算表」「資料 2・2. 収益価格の査定」はそのほとんどが見積りに基づくことがわかる。

つまり、これらの数値を利用する「公示価格」という評価額を不確実性の低いものと判断するのか、また途中に見積要素を多く含んだ不確実性の高いものと判断するのかという問題点が浮き彫りにされる。これは、後述する生物資産を公正価値測定に基づいて残余法により測定される場合にも論点として挙がると考えられる。

## 2. IAS 41 の変遷と概要

本章では、2001 年 2 月に公表された当初 IAS 41 および 2014 年 6 月に修正・追加された IAS 41 修正・IAS 16 修正を概観し、生物資産における残余法の適用について問題点を検討する。また公表は 2011 年であるが、それまでの公正価値測定される資産をまとめた基準である IFRS 13「公正価値測定 (Fair Value Measurement)」についても適宜確認を行う。

### (1) 当初 IAS 41 (2001) の概要

#### ① 認識

2001 年 2 月、IASC が公表した農業に関する会計基準である当初 IAS 41 は、各国で従

前に行われていた伝統的な会計処理，特に農業に関する資産の認識および測定を，一括して規定したものである。

当初 IAS 41 は，農業活動の開始から終了までに生じる資産の認識および測定を規定する。農業活動が開始され終了する直前までの資産を「生物資産」といい，終了時点の資産を「農産物 (agricultural produce)」という<sup>3</sup>。生物資産とは，生きている動物又は植物をいい，農産物とは企業の生物資産からの収穫された生産物をいう（当初 IAS 41, para.5）。企業は農業活動により生物資産を販売するため，農産物にするため，又は追加的な生産物を得るために生物学的変化（成長，変性，生産及び生殖など）又は収穫（果実の分離又は生物資産の生命活動を停止させること）を管理する（当初 IAS 41, para.5）。

一括して認識された生物資産および農産物は，測定においても，IFRS 13 に基づく測定により，原則を公正価値測定，公正価値が信頼性をもって測定できない場合は，例外として当初認識時のみ（取得）原価測定を適用することができる（当初 IAS 41, para.30）。

また農産物については，収穫時点で公正価値測定を行うが，その測定値を取得原価に充て，その後 IAS 2, IAS 16 または IAS 40 など他の該当する会計基準が適用される（当初 IAS 41, para.13）。

## ②測定

当初 IAS 41 に規定される生物資産の測定の特徴として，「公正価値のヒエラルキー」および「残余法」を挙げることができる。なお，これらに関しては，2001 年公表後に変更はない。

「公正価値のヒエラルキー」については，生物資産の公正価値の測定方法はいくつか認められており，複数の測定値が信頼性をもって測定できる場合の優先順位を示すものである。同様の規定が，2011 年 5 月公表の IFRS 13 にも示されており，信頼性（優先順位）の高い順にレベル 1 からレベル 3 に区分されている。

レベル 1 は，活発な市場がある場合でその相場価格（複数の活発な市場がある場合は，利用しようとする市場の相場価格）となり，レベル 2 は，市場により決定した有用な価格や価値がある場合で，同じ種類の資産の直近の相場価格や当該資産の属する分野の基準値などとなる。両者の違いは，いずれも観察可能なインプットであるが，レベル 1 のインプットされる相場価格は無調整であることである。

レベル 3 は，レベル 1 およびレベル 2 の公正価値が信頼性をもって測定できない場合

に、予想正味キャッシュ・フローの現在価値が用いられる。

これらの順位の決定には、相当な議論があり、たとえば同じ順位内でもヒエラルキーを持たせるべきという意見や安易にレベル3の測定を行わないかなどが挙げられたが、いずれも詳細に決めることを避ける形で、当初の公表がなされた。

### ③残余法

残余法は、前章でも述べたとおり、我が国の農業会計において自計式農家経済簿記による収益還元価値法や不動産（土地・建物）の地価公示等の公的評価の鑑定方法のひとつである土地残余法として広く用いられている。具体的には、複合した資産の評価額から一方の資産の評価額を控除して、もう一方の評価額を測定する方法である。

当初 IAS 41, para.25 において残余法は、以下のように規定されている。

「生物資産は、（例えば、植林地における樹木など）土地に物理的に付着していることが多い。場合によっては、土地に付着する生物資産に別個の市場が存在しないが、複合した資産（すなわち、生物資産、更地及び敷地の造成を一括したもの）について活発な市場が存在することがある。企業は、生物資産の公正価値を測定するために、複合した資産に関する情報を用いる場合がある。例えば、更地及び敷地造成の公正価値を複合した資産の公正価値から差し引いて生物資産の公正価値を算出する場合がある。」

つまり、当初 IAS 41 における残余法は、土地の物理的に付着している一般的な生物資産（植物）の測定方法として、別個の市場がなく、かつ、複合した資産に活発な市場が存在するという一定の要件を満たした場合に、その使用を容認している。

このように、測定についても、特徴的な方法を含みながらも、生物資産は、一括して、IFRS 13 に基づく公正価値測定を原則とし、原価測定を例外としている。

## (2) IAS 41 修正 (2014) の概要

2001 年に公表された当初 IAS 41 は、そののち 2011 年の IASB におけるアジェンダ協議でのコメントを受け、2012 年 5 月以降からの検討を経て、2014 年 6 月の IAS 41 修正の公表までの検討期間に大きな 2 つの課題に取り組んでいる。

ひとつは、「代替的用途のない果実生成型植物<sup>4</sup>の測定」である。この問題に関しては、

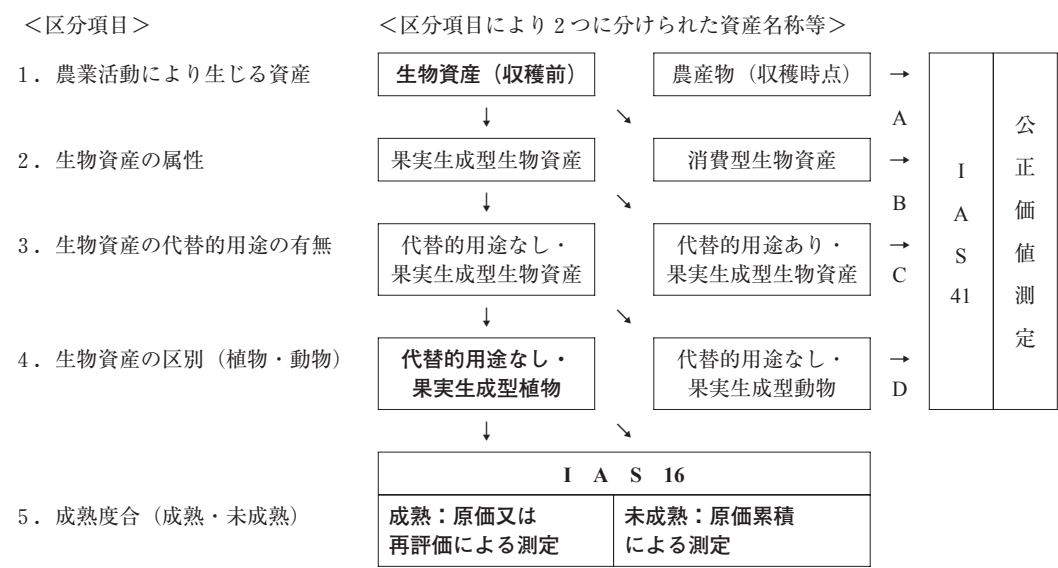
論点整理が行われることなく、2013年6月の公開草案の公表を経て、コメント提出者の提案に沿った最終報告がなされている。すなわち、アジェンダ協議前から、アジア・オセアニア基準設定主体グループ（AOSSG）やマレーシア会計基準審議会（MASB）により、すでにIFRS諮問会議などでも何回か議論されていた。彼らの主張は、生物資産の中で、ゴムの木や油ヤシなど、いわゆるプランテーション農業で行われる植物については、土地に付着する生物資産自体に公正価値を求めるのが容易でなく、かつ、その性質が有形固定資産と類似しているため、IAS 16の有形固定資産と同様に取り扱うのが適当であるというものである<sup>5</sup>。

もうひとつは、「生物資産の残余法による測定」である。これは2012年4月に、当初IAS 41, para.25で示される公正価値測定としての残余法が適切かどうかの検討を求めたものであった。この問題に関しては、そののち4回のIASB解釈指針委員会の検討を経たが、結果的に本格的な議論は先送りとされたのである。

それでは、IAS 41修正の認識および測定について具体的に説明する。

2001年の当初IAS 41においては、「すべての生物資産」がIAS 41の適用範囲であるのに対し、2014年のIAS 41修正では、その中から「代替的用途のない果実生成型植物」のみがIAS 16修正の適用範囲となった。

図表3 農業活動により生じる資産の資産認識区分による測定フローチャート<IAS 41 修正>



その検討過程を図表 3 に基づき説明すれば、区分項目 1～4 の観点により、農業活動により生じる資産（すべての生物資産および農産物）から、農産物（A）、消費型（B）、代替的用途あり（C）、動物（D）のキーワードに該当するものを当初 IAS 41 の適用範囲に残した。一方、いずれにも該当しないものが「代替的用途のない果実生成型植物」となり、IAS 16 修正の適用範囲となった。さらに区分項目 5（成熟・未成熟）により IAS 16 修正に基づいた測定方法が用いられることとなった。

IAS 41 修正,paras.49-52 に A～D を区分した根拠が示されている。それらをまとめると、公正価値測定が容易であることが区分根拠となったのは、農産物（A）および将来農産物となる消費型（B）、さらに代替的用途あり（C）の場合は消費型用途への変更が可能であることから除外された。つまり、その生物資産自体に代替的用途がないことが求められたのである。

また動物（D）も、その多くが消費型用途であることが理由であるが、加えて、仮に IAS 16 に動物を含めた場合、原価測定の使用が複雑であり、植物とは異なり、動物は土地に付着しておらず、通常は活発な市場があるためとしている。

以上の結論は、本節で前述したコメント提出者の意向にほぼ沿ったものといえる。

これらを踏まえた生物資産の適用範囲に基づく測定をまとめたものが、図表 4 となる。

図表 4 生物資産の適用範囲に基づく測定

適用範囲	<2001 年の当初 IAS 41> すべての生物資産	—
	<2014 年の IAS 41 修正> 生物資産（代替的用途のない果実生成型植物除く）	<IAS 16 修正> 代替的用途のない果実生成型植物
測定	原則：公正価値測定（公正価値が信頼性をもって測定できる場合） ・活発な市場が存在する場合 レベル 1 相場価格または実際に利用しようとする市場の価格	原則：原価累積測定（未成熟） 原価測定（成熟） 例外：再評価測定（成熟） （公正価値が信頼性をもって測定できる場合）
	・活発な市場が存在しない場合 ・市場により決定された有用な価格又は価値が利用できる場合 レベル 2 同じ種類の資産の直近の市場価格 当該資産の属する分野の基準値	
	・市場により決定された有用な価格又は価値は利用できない場合 レベル 3 予想正味キャッシュ・フローの現在価値	
	例外：原価測定（公正価値が信頼性をもって測定できない場合）	

\*測定の実行順序は、上から区分ごとに、順位が高いことを示す。



### 3. IAS 41 修正の検討からの考察

本章では、4 回にわたり検討された IAS 41 修正の残余法に関する議論を中心に、問題点に関する考察を、その都度行っていくことにする。

#### (1) 2012 年 5 月の検討

2012 年 4 月に、解釈指針委員会は、当初 IAS 41, para.25 において生物資産に別個の市場がないが、組み合わせた資産には活発な市場がある場合に、土地に物理的に付着した生物資産の公正価値を、残余法を使用して算出することを認めている。

コメント提出者の懸念は、残余法を用いる際に、土地の公正価値（すなわち、IFRS 13 が求めているような最有効使用に基づくもの）を使用すると、最有効使用が現在の使用と異なる場合に、生物資産の公正価値が最小又はゼロとなる可能性があることである。このことは、残余法を用いる際に、IAS 41 と IFRS 13 との間に緊張関係を生じさせるというものである。

ここで、最有効使用に関して必要な内容を IFRS 13 より抜き出し、下記に記す。

非金融資産（生物資産や土地など）に公正価値測定を用いる場合、当該資産に最有効使用を行うとされる（IFRS 13, para.27）。最有効使用は、たとえ企業が異なる用途を意図しているとしても、市場参加者の観点から決定される。しかし、市場参加者が異なる使用をすれば当該資産の価値が最大化されることが市場又は他の容認より示唆される場合以外は、非金融資産についての企業の現在の使用が最有効使用であると推定される（IFRS 13, para.29）。

また、競争上の地位の確保又は他の理由により、企業は、取得した資産を積極的に利用しないことや、当該資産を最有効使用に従って使用しないことを意図する場合もある。例えば、取得した無形資産を、他者の使用を防ぐために防御的に使用する計画である場合が当てはまるかもしれない。それでも企業は、当該資産の公正価値の測定を、市場参加者による最有効使用を仮定して行わなければならない（IFRS 13, para.30）。

非金融資産の最有効使用は、当該資産の公正価値を測定するために用いる評価前提を次のように行わなければならない（IFRS 13, para.31）。

(a) 非金融資産の最有効使用は、当該資産をグループとして他の資産との組合せ（使

用のために据付けその他の組立てを行った状態)で使用することを通じて、市場参加者に最大限の価値を提供するものかもしれない。

(中略)

(iii) 非金融資産の最有効使用に関する仮定は、当該資産が使用される資産のグループすべてについて首尾一貫していなければならない。

以上より、コメント提出者の懸念(問題提起)は、以下のようにまとめることができる。

たとえば、現在土地を農園として使用している場合の「農園使用」を「現在の使用」、それを宅地として使用した方がより公正価値が高くなる場合の「宅地使用」を「最有効使用」とする。

つまり当初 IAS 41 に基づき生物資産の公正価値測定を行う場合は「現在の使用(農園使用)」, IFRS 13 に基づき非金融資産の公正価値測定を行う場合は、「最有効使用(宅地使用)」となる。すなわち、生物資産を含む非金融資産に公正価値測定を適用する場合の最有効使用は、その資産のグループ内で「首尾一貫」することが求められているためである。

したがって、これらのケースは、残余法を適用しても結果として得られる資産の公正価値がゼロ又は僅少となることはほとんどない。

一方で、IAS 41 修正により新たに IAS 16 修正の適用対象となった「代替的用途のない果実生成型植物」において、例外的測定方法であるが再評価測定を用いた場合、首尾一貫という前提はない。したがって、下記のように残余法が用いられることになり、当初指摘された問題点が生じるのである。

#### <再評価測定による残余法の適用>

農園の公正価値(農園使用=現在の使用)－土地の公正価値(宅地使用=最有効使用)  
＝生物資産の公正価値

これに対し、スタッフが作成した提案は以下の3点であった。

まず、当初 IAS 41 の目的は生物資産の公正価値を測定することであって、資産の組み



合わせ内のその他の資産の公正価値を測定することではない。つまり、残余法を用いる際、土地は生物資産の公正価値を測定するためのインプットにすぎない、とする提案である。

確かに残余法は最終的に単独では判明しない生物資産の評価額を求めるための測定手段である。しかし、その算定過程である資産の組み合わせ内のその他の資産の金額を軽視することに同意できない。生物資産の組み合わせ内のその他の資産は土地と考えられるため、土地の金額の比重は軽くないためである。

次に、多くの場合、生物資産の最有効使用は現在の使用であり、評価の前提は資産の組み合わせ内のその他の資産と組み合わせて使用することになる。IFRS 13 では、最有効使用に関する前提は資産の組み合わせ内で整合的であることを求めている。したがって、もし生物資産の最有効使用が現在の使用であれば、資産の組み合わせ内のその他の資産も使用に基づく価値を反映すべきという提案である。

この提案については、基準間の整合性という観点からは同意できる。すなわち当初 IAS 41 および IFRS 13 が公正価値測定における残余法の適用において矛盾が生じないことである。

最後に、上記を原則的な考え方としつつも、土地の測定方法の違いによってアプローチが異なる。原価測定においては、同じ原則、つまり土地の価値は現在の使用に基づく価値であるべきという考え方が適用される。一方で再評価測定において同じ原則を適用すると、土地の公正価値と（土地の現在の使用に基づく価値をベースに残余法から導き出される）生物資産の公正価値の合計額が、資産の組み合わせの価値を超えてしまう。それを回避するために残余法の計算においても土地の公正価値を用いるべきであり、その明確化のための「IAS 41 の年次改善」を行うべきという提案である。

この提案に含まれる内容は重要性が高いと考えられる。すなわち IAS 41 修正により生物資産を 2 つに分類することで、生物資産の残余法は、IFRS 13 の公正価値測定に基づく測定のみならず IAS 16 修正の再評価測定も含めた複数の会計基準（測定方法）にまたがる。したがって、明確なガイダンスを設けるといような対応がなければ、この処理において、業種や企業間における経営者の恣意性を招くことにもなりかねない。

これらの 3 つのスタッフ提案に対し、土地の測定方法によって結論が変わるという最後の提案に関しては解釈指針委員全員が反対した。そのうえで、以下の 2 つの意見に大別さ

れたという。

ひとつは、土地の最有効使用が現在の使用と異なる場合は最有効使用でもって土地を評価すべきである。それによって生物資産の価値がゼロ又は僅少になることは IFRS 13 を適用することによる自然な帰結であるという意見である。

もうひとつは、生物資産に価値がないというのは直観に反する。残余法の使用は強制されているわけではなく、生物資産の価値がゼロ又は僅少になってしまうような場合は残余法を使用すべきではないという意見である。

解釈指針委員会は、後者の意見が多数を占め、その考え方に沿ったアジェンダの暫定決定について次回の会議の検討とすることとなった。

## (2) 2012 年 9 月の検討

2012 年 5 月の暫定合意の後、「土地に付着する生物資産には個別の市場ないため残余法を用いる以外に公正価値測定の方法がない」というコメントが寄せられた。そのため 2 度目のアウトリーチを実施し、その結果を基にスタッフは分析および提案を行った。

アウトリーチで受領したコメントは、2つの考えに分かれた。

大半を占めるコメントは、あくまでも残余法は実務上の便宜を図るためのものであり、基準の要求ではない。したがって、生物資産の公正価値測定がゼロ又は僅少となる場合は残余法自体の使用を認めるべきではないのではなく、また複数期間の超過収益法など他の方法があることを見逃しているのではないかという考えであった。

その一方として、残余法の適用以外に生物資産の公正価値が得られないというコメントに従えば、そのさいは IFRS 13 の要求に従い測定を行い、たとえその結果生物資産の評価がゼロ又は僅少となった場合、その情報は土地の代替使用（たとえばブドウ栽培より宅地への用途変更が有用など）が企業の高い価値をもたらすことは財務諸表の利用者に対して有用な情報を提供することになるという考えが示された。

スタッフは、新しい視点から前者をサポートした。すなわち、残余法の計算上、土地の最有効使用に基づく公正価値が資産の組み合わせの公正価値を越えるとしても、実際企業は生物資産の全部または一部を売却することが可能であるため、その公正価値がゼロまたは僅少であってはならないというものである。

これらの提案のもと議論がなされたが、今回は解釈指針委員会の意見も二分された。す

なわち、2012年5月では多数意見であったものが、必ずしもそうとは言えなくなったのである。

### (3) 2012年11月の検討

2012年9月の検討で、本格的議論に向けて動くと思われたが、スタッフの提案は別の角度から展開され、議論は収束へと向かった。

まず、並行して議論されているはずの「代替的用途のない果実生成型植物」がIAS 16の適用対象資産となった場合には原価測定が原則的測定方法となるため、公正価値測定による残余法の適用がその頻度および負担が軽減されるという仮説である。

しかし、残余法の適用対象資産をなくすことで公正価値測定の問題は回避されたように思えるが、前述した通り再評価測定される生物資産についての問題が発生したことになる。つまり、両方の対応を同時に行うべきではなかったかと思われる。

次に、IAS 41 修正の議論は「代替的用途のない果実生成型植物」の取扱いが優先されるべきで、残余法の問題はIFRS 13において非金融資産の最有効使用をどのように取り扱われるのかを検討すべきである。したがってIFRS 13の適用後レビューにおいて後日切放して議論されるべきというものであるという。

検討された2つの問題点は、一見別のものに思えるが、これまでの指摘から両者は同時に検討すべき課題ではなかったのではないだろうか。

これらに対して、一部の解釈意見として反対意見が出され、スタッフも「そのように測定についての問題は依然として残る。」としながらも、本格的議論は先送りされる方向性が確実となったのである。

### (4) 2013年3月の検討

2012年11月の検討に対し、3通のコメントを受領した。そのうち2通は適用指針委員会の決定に賛成するものであった。残りの1通は、IFRS 13の最有効使用の考え方を非金融資産にどのように適用するか明確にすべきであるとしたものであった。

検討において、IFRS 13を開発する過程で、資産グループ内の用途変更や廃棄などは検討を行ったが、その明確ではないことを認めたうえで、今回の一連の検討については、非金融資産の公正価値測定の観点からIAS 40「投資不動産」やIFRS 3「企業結合（*Business*

Combinations)」など他の基準に波及することを理由に、議論を IFRS 13 の適用後レビューにおいて取り扱うことに全員一致で決定したという。

以上を踏まえた内容が 2013 年 5 月の IASB 会議で報告され、2014 年 6 月の公表においては、「代替的用途のない果実生成型植物」の取扱いだけが IAS 41 修正として公表されたのである。

#### 4. 非金融資産の測定方法に関する考察—生物資産における残余法を中心に—

本章では、前章での考察を踏まえ、さらなる考察を試みる。

##### (1) 生物資産における残余法の適用対象資産

前章のとおり、IAS 41 修正により「代替的用途のない果実生成型植物」のみが IAS 16 修正の適用対象資産となった。この論点を中心に考察を行う。

まずは、IAS 41 修正により、残余法の適用が想定される生物資産を考える。するとその適用要件が、土地と付着して、かつ、別個の公正価値を持たない生物資産であることから、「代替的用途のない果実生成型植物」と考えられる。すなわち、IAS 41 修正により、これらの資産は、IFRS 13 に基づく公正価値測定を原則とする対象から除外された。つまり、残余法を適用する生物資産は、理論上なくなったことを示し、仮に生じるとすれば、IAS 16 修正を採る場合の再評価測定となる。これは前章 (3) においてもスタッフが同様の仮説に基づき説明をする箇所があったことは見逃せないポイントとなる。

次に、当該植物自体が代替的用途のない果実生成型植物であることを指し、それが IAS 16 修正の対象資産の前提となっている。つまり植物の種類により決定される件について考察する。

たとえば、ゴムの木に関して、「パラゴムの木」は、近年果実生成型として、農産物としての天然ゴムの原料を産出している。一方で「インドゴムの木」は、以前は天然ゴムの原料として果実生成型として栽培されていたが、その役割がパラゴムの木に変わったことにより、現在は観賞用として主に消費型に属する。

つまり、同じゴムの木でも、種類により異なり、また同じ木であっても時代によって、社会的ニーズの変化や新技術の開発などにより、果実生成型と消費型は、相互間で用途変化が起きうる場合があると考えられる。

また IAS 16 修正,BC 49 において「一部の樹木の栽培が、例えば、家具製造用に材木を得るため（消費型）と果実を得るため（果実生成型）の両方のために行われることに着目した」とある。これは、植物において消費型および果実生成型のいずれにも該当するケースがあることを認めている。仮に企業が、このような植物を栽培当初より果実生成型として継続して用途変更していない場合、その生物資産の実態を反映しない測定が生じることになる。またこれは動物においても同様のことがいえよう。

さらに特定の事業者についても、IAS 41 修正または IAS 16 修正いずれの適用事業者であるか判断を求める要望が挙がっている。

そもそも、油ヤシ事業者はプランテーション農業に多い事業者であり、IAS 41 修正のコメント提出者の対象事業者であった。しかし IAS 41 修正後の para.4 では、油ヤシが果実生成型植物であるとは説明されていない。一方で、2017 年 6 月の IFRIC UPDATE のアジェンダ・ペーパー 6A においては、「企業は油ヤシ（事業者）に IAS 第 16 号「有形固定資産」を適用して会計処理する」と前提表記されているのである。

要望は、2017 年 3 月に IFRS 解釈指針委員会の議論を受けて開催された IFRS 適用課題対応専門委員会において内容が説明された。その説明の中で、IAS 16 修正とのさらなる論点として提示されたのが、生物資産と農産物の区別である。油ヤシの上で生育する果実を油ヤシ自体と区別することが困難なため、油ヤシ自体を代替的用途のない果実生成型植物として IAS 16 修正、油ヤシの果実を農産物として IAS 41 修正の適用することについて、追加的なガイダンスを求めたものである。

つまり、IAS 41 修正により特定の生物資産だけ抜き出したことで、今後も上記に掲げたような植物や事業者といった個々の事案が検討を要するコメントとして挙がってくる可能性が大いにある。その都度、IAS 41 修正および IAS 16 修正など関連する会計基準の検討に多大な作業と影響を及ぼすことになるのであろう。

## **(2) 生物資産における残余法の測定方法としての質的検討**

ここでは、公正価値測定の実態を中心とした考察を行う。

図表 4 のとおり、IAS 41 修正により、「代替的用途のない果実生成型植物」については、測定が一変し、おおまかにいえば公正価値測定と原価測定について原則と例外が入れ替わったことになる。



たとえば、果実生成型・消費型どちらの用途も可能な植物を継続的に消費型で栽培している場合で考えれば、この植物はIAS 41 修正では公正価値測定が原則適用とされる。このことは、煩雑さを避けるため、植物自体に果実生成型属性を求めたため、実際の用途と異なる測定が行われる場合があることを指す。

さらに、IAS 41 修正に関連した生物資産（油ヤシなど）の事業者について、観察可能なインプットが行われていないという調査結果もある。前述した2017年3月のIFRS適用課題対応専門委員会で報告された測定方法に関する実態調査によると、油ヤシ事業を行う企業は、大半がその生物資産について、図表4に示す公正価値のレベル3である割引キャッシュ・フローを用いて測定していた。またその他の農業を行う企業については約87%（13社／15社）がIAS 41に基づき公正価値測定を行っていたという<sup>6</sup>。

つまり、油ヤシ事業者を、IAS 41 修正の適用事業者と考えれば、レベル3の測定を多用していることになり、IAS 16 修正の適用事業者とすれば、例外的な測定を用いていることになる。

また、これは当初IAS 41, para.30の公正価値測定の免除適用には高いハードルがあると考えた企業が測定値を比較的容易に求められるレベル3を選択したと考えられる。そのため、継続的に実際と異なる用途で栽培しているような場合は、そのハードルを下げることも一考であろう。

さらに、公正価値測定のヒエラルキーの問題点について残余法を加えて考えれば、残余法で用いられる複合した資産の相場価格は、活発な市場がある場合の観察可能な無修正のインプットであるレベル1、その計算過程で使用する土地の公示価格が見積要素を修正ととらえればレベル2、使用価値ととらえればレベル3に相当するものと考えられる。

実態として測定の容易さなどからレベル3の予想正味キャッシュ・フローが多用されている中で<sup>7</sup>、今後非金融資産の測定方法、特に生物資産における残余法をどのように位置づけるか具体的な検討が必要であろう。

### (3) 結論

以上の考察から、結論としてIAS 41 修正における「代替的用途のない果実生成型植物」のみをIAS 16 修正の適用対象資産とし、原価測定および原価累積測定を原則的測定方法とした内容は、再考されるべきと考える<sup>8</sup>。すなわち、「代替的用途のない果実生成型

植物」も当初 IAS 41 の公正価値測定に基づく例外的測定方法としての原価測定を用いることで十分対応可能であるからに他ならない。

その理由として、IAS 41 修正を公表したことにより、当初 IAS 41, para 25 に該当する生物資産が理論上なくなっている状況にあることを指摘した上で、今後 IAS 41 修正、IFRS 13 および IAS 16 修正のいずれかに基づき測定されるものかについて、残余法を適用する場合の適用対象資産や適用事業者の判定が容易でないことを取り上げた。さらに、現在の評価額として、公正価値測定のレベル 3 に安易に依存する企業の実体から、それらを合理的に解釈運用していくことにより、より質の高い測定方法の確率を図るべきであると考えられるのである。

また残余法という測定方法の質的検討については、そもそも複数資産を前提としているので、個々の資産と比較してそれを用いることが即、例外的測定方法とは言えない。また複数資産が一体として事業活動の中にあると考えられる場合、逆に個々の資産の測定方法により評価額を求めることに固執することは、最有効使用の観点から他の非金融資産との整合性を欠く可能性があり、特に IAS 16 修正に基づく再評価測定を行う場合に問題点が残ることも指摘した。したがって複数資産の測定に残余法を用いることは、測定の信頼性からすれば IFRS 13 というレベル 1 またはレベル 2 に相当するとも考えることができる。したがって、生物資産と土地の組み合わせの資産から生物資産の評価額を求めるさいの測定方法として、明らかにレベル 3 よりも優先されるべきであろう。

また公示価格を算定するさいに、多くの見積要素があるという懸念事項を第 1 章で紹介した。この点については、越智（2017）でも検討されているレベル 3 の精緻化も一考である。たとえば、公示価格を公正価値として残余法を用いる場合を「レベル 3」、従来のレベル 3 を「レベル 4」にするなどの新たな等級を設けるなどの検討が行われるべきであろう。

これらは、今後他の非金融資産を含めた測定方法の実態調査を踏まえた上で十分に検討されるべきであろうと考える。

## おわりに

本稿では、非金融資産の測定方法について、複数資産を一体として測定を行う残余法を中心に考察を行った。

「1. 我が国における残余法の適用」では、2つの歴史的事例を取り上げ、我が国における残余法の適用について、その特徴を明らかにした。

自計式農家経済簿記における生産資産の測定方法について確認した。その中のひとつである収益価格評価法に残余法と適用に相当する記述があった。それは、簿記の計算結果である純収益の資本還元額を測定に用いることは、他の適当な方法がない場合に限られるという、残余法の例外的測定方法を位置づけるものであった。

一方、公示価格算定における土地残余法では、その算定方法から多くの資料と見積数値から測定が行われていることが理解できた。それとともに、公示価格という数値はIFRS 13におけるどのレベルに相当するものかという問題提起も行った。

「2. IAS 41 の変遷と概要」では、当初IAS 41 とIAS 41 修正における生物資産の認識・測定および残余法を確認した。

まず当初IAS 41 では、全ての生物資産は、一括して、IAS 41 の適用対象資産であり、かつ、IFRS 13 に基づく公正価値測定を原則的測定方法、原価測定を例外的測定方法として規定された。また当初IAS 41, para 25 における残余法は、他の非金融資産には見られない要件として「土地に物理的に付着している生物資産」と規定されていることから、植物と土地の測定を前提としていることが理解できた。

次にIAS 41 修正では、代替的用途のない果実生成型植物のみがIAS 41 からIAS 16 の適用対象資産とされ、原価測定（成熟）および原価累積測定（未成熟）を原則的測定方法、公正価値を評価額とする再評価測定を例外的測定方法と規定されたことを紹介した。

「3. IAS 41 修正の検討経過からの考察」では、IAS 41 修正に関する4回の検討経過について問題点を指摘し、考察を行った。

特に、最も有効使用の観点から、「代替的用途のない果実生成型植物」がIAS 16 修正に基づく再評価測定により残余法が適用され则认为すると、計算の結果得られる生物資産の評価額がゼロ又は僅少となるケースが想定されることを指摘した。これに対し問題点を将来のIFRS 13 の適用後レビューに任せるより、「残余法の適用について再評価測定にもグループ内の資産について首尾一貫した使用を求めるなど、明確なガイダンス等を示すべき」とした。

「4. 非金融資産の測定方法に関する考察－生物資産における残余法を中心に－」では、これまで指摘した問題点が、すべて適用対象資産の修正、すなわち「代替的用途のない果



実生成型植物」に派生することを指摘した。具体的には、植物の種類や事業者ごとにいずれの適用事業者なのかというコメントが挙がっており、今後これに対応していくのは大きな作業を要することになるという煩雑性を懸念した。

また残余法の測定方法としての質的検討を行った。

図表4の公正価値測定の実ラールキーにおいて、残余法はその算定方法からレベル1又はレベル2に相当する場合も多いと考えられる。第1章における公示価格算定に用いられる土地残余法からレベル3に該当することも考えられるが、従来の多用されるレベル3よりは信頼性の高いものと考えられ、レベル3の精緻化も含めて、残余法の活用を今後さらに検討する必要があることを指摘した。

#### 注

- 1 従来、農林省（現：農林水産省）が統計資料を得るために農家に記帳を依頼して職員が集計した。このことを「他計式」と呼んだ。これに対して「自計式」とは、農家が自ら集計・決算できることを強調するために用いられた名称であった。
- 2 調達価額が不明で時価（市価）を持たない場合は、その財とほぼ同種の類似財貨の購入価額（類推調達価評価法）を用いるとしている。これらは主に中間生産物に対して用いられる。
- 3 たとえば、果樹園（ブドウ）を営む企業で考えると、収穫前の果樹園における「ブドウの木」は生物資産であり、収穫時点における「収穫されたブドウ」は農産物である。また収穫（伐採）後、加工処理された農産物である「ワイン」などは製品などとしてIAS2「棚卸資産（Inventories）」、仮にそれが自己の建物の建築のための一部に利用された場合の「木材」は建物などとしてIAS16、さらに建物の保有目的によっては投資不動産としてIAS40「投資不動産（Investment Property）」など、それぞれの会計基準が適用される。
- 4 果実生成型植物とは、生きている植物のうち次のすべてに該当するものをいう（IAS41, 修正, para.5）。
  - (a) 農産物の生産又は供給に利用され、
  - (b) 複数の期間にわたり生産物を生成すると見込まれ、
  - (c) 付随的な廃品売却を除き、農産物として販売される可能性が低い。
- 5 IAS16, BC66において、以下のように説明されている。

果実生成型植物は有形固定資産の定義を満たす。成熟した果実生成型植物を農産物の生産のために使用することは、機械を商品の製造に使用することに類似している。企業が果実生成型植物と製造工場から経済的便益を得る方法は類似しており、その方法は販売のために収穫される消費型生物資産と異なっている。果実生成型植物の将来の利益創出能力が生産期間にわたり徐々に低下することも、減価償却資産（例えば、工場及び機械）と同様である。
- 6 残りの一部の企業も、IAS41, para.24に規定する取得原価が公正価値に近似する場合を利用していたという。
- 7 2001年IAS41公表前についても、「公正価値の測定の実ラールに関する質問書に返答した20社のうち、6社が第3順位の予想正味キャッシュ・フローの現在価値を用いており、さらに2社はそれを用いる必要があるが信頼性をもって測定できないとした（IAS41, B30）。」となる。すなわち、レベル3の多用は事前に想定されていた。

- 8 IAS 41 修正公表に際して、パトリック・フィネガン氏及びパトリシア・マコーネル氏は反対票を投じ、反対意見を表明している。詳細はIAS 41, DO 1～DO 13 を参照されたい。

#### <参考文献>

- 阿部亮耳 (1967) 「ペイトン教授の農業会計に関する所論について」『農業計算学研究』1: 48-61 頁
- 阿部亮耳 (1974) 『農業財務会計論』明文書房
- 池田健一 (2007) 「農業に関する国際会計基準 (IAS 41) と我が国への影響」『会計・監査ジャーナル』第 622 巻 137-143 頁
- 井上善文 (2011) 「国際会計基準第 41 号『農業』の概要と特徴」『九共大紀要』第 2 巻第 1 号 51-59 頁
- 越智信仁 (2017) 「レベル 3 公正価値測定の重要な不確実性をめぐる概念的考察—「合理的検証可能性」による基礎付け—」『会計プロGRESS』第 18 号 1-15 頁
- 梶川智保 (2007) 「土地残余法に関する一考察」『不動産鑑定』第 44 巻第 1 号 37-42 頁
- 梶川智保 (2010) 「土地残余法による収益価格算定式の合理化について —短期・大量評価にあたって—」『不動産鑑定』第 47 巻第 12 号 89-92 頁
- 川原尚子 (2012) 「農業活動における公正価値測定の意味合い—国際会計基準 (IAS) 第 41 号「農業」—」『商経学叢』第 59 号第 1 号 195-207 頁
- 菊池泰次 (1986) 『農業会計学』明文書房
- 黒川保美 (1994) 『総解説・国際会計基準』日本経済新聞社
- 坂口和宏 (2012) 「残余法による生物資産の評価」『季刊会計基準』第 39 巻 177-179 頁
- 田邊正 (2015) 「国際会計基準第 41 号『農業』の適用可能性」『常磐国際紀要』第 19 号 1-23 頁
- 戸田龍介 (2014) 『農業発展に向けた簿記の役割—農業者のモデル別分析と提言—』中央経済社
- 堀田満他 (1998) 『世界有用植物事典』株式会社平凡社 458, 524-525 頁
- 松田藤四郎・稲本志良 (2000) 『農業会計の新展開』農業統計協会
- 松本徹 (2014) 『IFRS における資産会計の総合的検討』菊谷正人編著, 税務経理協会 163-167 頁
- 松本徹 (2015) 「IAS 41 の我が国への導入に関する考察」『会計論叢』第 10 号 91-102 頁
- 松本徹 (2017) 「生物資産評価における残余法の考察」『會計』第 192 巻第 5 号 66-78 頁
- 松本徹 (2018) 「農業に関する会計基準をめぐる国際的動向と問題点の考察」『商学論集』第 106 号 149-158 頁
- 姚小佳 (2013) 「IAS 第 41 号における生物資産の会計処理をめぐる動向—IASB 公開草案『農業：果実生成型植物』の公表を中心として—」『商経学叢』経営学部開設 10 周年記念論文集 573-585 頁
- 吉田洋 (2008) 「フードビジネスのための会計基準—IAS 第 41 号における認識と測定に関する検討」『名古屋文理大学紀要』第 8 号 135-139 頁
- IASB (2001a) *IAS 16 “Property, Plant and Equipment”* (国際会計基準委員会財団 (編) (2017) 『2017 IFRS 基準』中央経済社)
- IASB (2001b) *IAS 41 “Agriculture”* (国際会計基準委員会財団 (編) (2017) 『2017 IFRS 基準』中央経済社)
- IASB (2011c) *IFRS 13 “Fair Value Measurement”* (国際会計基準委員会財団 (編) (2017) 『2017 IFRS 基準』中央経済社)